

株主各位

第139期 連結計算書類の連結注記表

第139期 計算書類の個別注記表

上記の事項は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.toyota-shokki.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされる情報です。

平成29年5月24日

株式会社 豊田自動織機

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 207 社

東久(株)、東海精機(株)、イズミ工業(株)、トヨタエルアンドエフ東京(株)、大興運輸(株)、
(株)アイチコーポレーション、トヨタ インダストリアル イクイップメント マニュファクチャリング(株)、
トヨタ マテリアル ハンドリング マニュファクチャリング フランス (株)、
ミシガン オートモーティブ コンプレッサー(株)、トヨタ インダストリーズ ヨーロッパ(株)、
トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ(株)、トヨタ インダストリーズ ノース アメリカ(株)、
トヨタ マテリアル ハンドリング USA(株)、テーデー ドイツェ クリマコンプレッサー(有)、
トヨタ マテリアル ハンドリング オーストラリア(株)、
ティーディー オートモーティブ コンプレッサー ジョージア(有)、ウースター テクノロジーズ(株)、
インダストリアル コンポーネンツ アンド アタッチメンツ(株)、カスケード(株)、豊田工業(昆山)(有)、
トヨタ インダストリーズ コマーシャル ファイナンス (株)、烟台首鋼豊田工業空調圧縮機(有)、他185社

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社 11 社

トヨタL&F近畿(株)、杭州愛知工程車輛(有)、
リフトウ(株)、トヨタ マテリアル ハンドリング ヨーロッパ グループ1社、
レイモンド グループ7社

(3) 連結範囲および持分法の適用の異動状況に関する事項

連結(新規) 7 社

上海牧辰豊田叉車(有)、トヨタ インダストリーズ ノースアメリカ グループ 1社、トヨタ インダストリーズ
ヨーロッパグループ 4社、レイモンド グループ 1社は、新たに子会社となったため、連結の範囲に
含めております。

連結(減少) 14 社

ウースター テクノロジーズ グループ 1社、カスケード グループ 3社、トヨタ マテリアル ハンドリング
オーストラリア グループ 10社は清算により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

持分法(新規) 無

持分法(減少) 1 社

トヨタ モーター インダストリーズ ポーランド(有)は、当社が保有する持分をすべて売却したため、
持分法の適用範囲から除いております。

(4) 持分法の非適用の関連会社(株ヒーテックほか)は、当期純損益および利益剰余金等がいずれも 小規模であり、持分法の適用範囲から除いても、当企業集団の財政状態および経営成績に関する 合理的な判断を妨げることはないため、持分法を適用しておりません。

(5) 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる子会社は次のとおりであります。

豊田工業(昆山)(有)(12月31日)、豊田工業電装空調圧縮機(昆山)(有)(12月31日)、
烟台首鋼豊田工業空調圧縮機(有)(12月31日)、他8社

なお、これらの子会社は連結決算日である3月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して
おります。

(6) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産については主として定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退任慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく連結会計年度末要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

主としてヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

なお、先物為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

当連結会計年度においては、先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を、借入金・社債・債権債務・予定取引の為替変動リスクおよび借入金・社債・債権債務の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

⑦ のれんの償却方法および償却期間

原則として20年以内の期間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理しております。

⑧ 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

⑨ 収益および費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース取引開始日またはリース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(7) 会計方針の変更

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類に与える影響は軽微であります。

(8) 表示方法の変更

従来、産業車両の販売金融事業から発生する損益につきましては、収益は「営業外収益」の「受取利息及び配当金」に、費用は「営業外費用」の「支払利息」に含めて計上しておりましたが、当連結会計年度から「受取利息及び配当金」を「売上高」に、「支払利息」を「売上原価」に含めて計上することに変更いたしました。また、産業車両の販売金融事業に関する「長期貸付金」および「リース投資資産」につきましては、「固定資産」に計上しておりましたが、当連結会計年度から正常営業循環基準に従い、「流動資産」に計上することに変更いたしました。これらの変更は、当期より当社事業における産業車両の販売金融事業を強化する方針であることを受け、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度3,807百万円)および「リース投資資産」(当連結会計年度80百万円)は重要性が乏しいため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(9) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,168,640	百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
(2) 担保資産および担保付債務		
① 担保に供している資産		
投資有価証券	122,108	百万円
受取手形及び売掛金	1,517	
商品及び製品	931	
機械装置及び運搬具	575	
計	125,132	
② 担保付債務		
流動負債(その他)	29,026	百万円
短期借入金	2,628	
リース債務(固定負債)	194	
リース債務(流動負債)	137	
長期借入金	64	
計	32,050	
(3) 輸出手形割引高	61	百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	325,840,640 株	-	-	325,840,640 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月10日 定時株主総会	普通株式	18,853	60	平成28年3月31日	平成28年6月13日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	18,755	60	平成28年9月30日	平成28年11月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月9日 定時株主総会	普通株式	20,181	利益剰余金	65	平成29年3月31日	平成29年6月12日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、長期資金需要に対しては、金融機関からの借入れや社債の発行により、短期資金需要に対しては、金融機関からの借入れやコマーシャル・ペーパーの発行により調達しております。手元資金は安全性の高い金融資産で運用しております。

現金及び預金には、取引金融機関の信用リスクおよび為替変動リスクがあります。受取手形及び売掛金には、取引先の信用リスクおよび為替変動リスクがあり、有価証券及び投資有価証券には、市場価格の変動リスクおよび為替変動リスクがあります。また、リース投資資産には、取引先の信用リスク、為替変動リスクおよび金利変動リスクがあります。

支払手形及び買掛金には、為替変動リスクがあり、借入金、社債およびリース債務には、為替変動リスクおよび金利変動リスクがあります。

これらの金融商品のリスクは、トレジャリーポリシーに基づき、リスクの把握や軽減をはかっております。デリバティブ取引(先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ、金利スワップ)は、投機目的ではなく、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするために利用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額につきましては、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は、次表には含めておりません。当該金融商品につきましては、(注)2.を参照ください。

[百万円未満切り捨て]

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
① 現金及び預金	406,354	406,354	-
② 受取手形及び売掛金	287,693	287,689	△ 3
③ リース投資資産	245,930	240,883	△ 5,046
④ 有価証券及び投資有価証券	2,051,260	2,051,260	-
資産計	2,991,238	2,986,188	△ 5,050
① 支払手形及び買掛金	(242,225)	(242,225)	-
② 短期借入金	(240,117)	(240,117)	-
③ コマーシャル・ペーパー	(52,508)	(52,508)	-
④ 1年以内償還の社債	(10,000)	(10,000)	-
⑤ リース債務(流動負債)	(36,980)	(36,980)	-
⑥ 社債	(261,653)	(266,198)	△ 4,544
⑦ 長期借入金	(402,204)	(407,922)	△ 5,717
⑧ リース債務(固定負債)	(72,275)	(72,538)	△ 263
負債計	(1,317,965)	(1,328,491)	△ 10,525
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(345)	(345)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	91	91	-
デリバティブ取引計	(254)	(254)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

- ① 現金及び預金
これらは、短期であり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- ② 受取手形及び売掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権額を満期までの期間を加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ③ リース投資資産
リース投資資産の時価は、リース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ④ 有価証券及び投資有価証券
株式は、取引所の価格によっており、債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

- ① 支払手形及び買掛金
これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- ② 短期借入金、③ コマーシャル・ペーパー、④ 1年以内償還の社債、⑤ リース債務(流動負債)
これらは、短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。
- ⑥ 社債
社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利通貨スワップの一体処理を適用している社債は、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ⑦ 長期借入金
長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理を適用している長期借入金は、当該デリバティブと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- ⑧ リース債務(固定負債)
リース債務(固定負債)の時価は、リース支払料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

これらの時価は、為替予約取引および通貨スワップ取引については、先物為替相場によっております。通貨オプション取引については、通貨オプション市場での価格によっております。金利スワップ取引については、金利スワップ市場での価格によっております。

(注)2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額38,555百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産④有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	6,995円47銭
(2) 1株当たり当期純利益	402円00銭

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額を費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次から費用処理しております。

また、役員退任慰労引当金については、役員(執行役員を含む)の退任慰労金の支出に備えて、役員退任慰労金規定に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。

なお、先物為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

当事業年度においては、先物為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を借入金・社債・債権債務・予定取引の為替変動リスクおよび借入金・社債の金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(8) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産および担保付債務

① 担保に供している資産 投資有価証券	122,108 百万円
② 担保付債務 流動負債(その他)	29,026 百万円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	603,483 百万円

(3) 保証債務

① 金融機関に対する債務保証	20,137 百万円
② 営業取引に対する債務保証	16,936 百万円
(4) 輸出手形割引高	61 百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

① 短期金銭債権	95,632 百万円
② 長期金銭債権	87,371 百万円
③ 短期金銭債務	136,255 百万円
④ 長期金銭債務	508 百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	978,657 百万円
② 仕入高	683,137 百万円
③ 営業取引以外の取引高	56,862 百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	11,613,812 株	3,739,250 株	1,620 株	15,351,442 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払費用等の損金算入限度超過額であり、評価性引当額を控除しております。繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車(株)	(被所有)	製品の販売、部品の購入、および役員の兼任	自動車、エンジン等の販売 ※1	756,178	受取手形 売掛金	9,929 31,633
		直接 24.7 間接 0.2		自動車、エンジン等の部品の購入 ※2	575,037	買掛金	66,162

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 自動車、エンジン等の販売については、総原価、第三者との取引価格を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、決定しております。

また、取引価格以外の取引条件については、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

※2 自動車、エンジン等の部品の購入については、提示された価格、第三者との取引価格を勘案して、每期価格交渉のうえ、決定しております。

また、取引価格以外の取引条件については、第三者との取引と同様な条件で決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	インダストリアルコンポーネツアンドアタッチメンツ(株)	(所有) 直接 100.0	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 ※1	-	長期貸付金	39,042
子会社	トヨタインダストリーズコマーシャルファイナンス(株)	(所有) 間接 100.0	資金の貸付	資金の貸付 ※2	-	長期貸付金	35,900

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

※1 インダストリアルコンポーネツアンドアタッチメンツ(株)に対する資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

※2 トヨタインダストリーズコマーシャルファイナンス(株)に対する資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 6,414円02銭

(2) 1株当たり当期純利益 279円00銭